



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月16日

上場会社名 株式会社大気社 上場取引所 東  
 コード番号 1979 URL https://www.taikisha.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 考二  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 管理本部長 (氏名) 中島 靖 (TEL) 03-5338-5051  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 ( 機関投資家・アナリスト向け )

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	209,261	3.3	9,428	△19.3	10,818	△12.0	7,248	△12.5
2021年3月期	202,548	△10.1	11,690	△24.3	12,287	△23.2	8,279	△9.3
(注) 包括利益	2022年3月期 7,878百万円(△53.0%)		2021年3月期 16,748百万円(208.0%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	212.69	—	5.9	4.7	4.5
2021年3月期	243.03	—	7.2	5.5	5.8
(参考) 持分法投資損益	2022年3月期 △32百万円	2021年3月期 △65百万円			

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	228,159	130,788	54.7	3,658.54
2021年3月期	228,855	126,311	52.9	3,552.69
(参考) 自己資本	2022年3月期 124,695百万円	2021年3月期 121,033百万円		

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△8,544	△1,071	6,000	48,791
2021年3月期	973	△6,913	△1,435	50,670

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	30.00	—	60.00	90.00	3,078	37.0	2.7
2022年3月期	—	30.00	—	70.00	100.00	3,420	47.0	2.8
2023年3月期(予想)	—	50.00	—	71.00	121.00		46.6	

(注) 配当金総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金(2021年3月期 12百万円、2022年3月期 12百万円)が含まれております。

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	92,400	△0.0	3,400	23.0	3,900	9.6	2,400	42.2	70.42
通期	212,500	1.5	10,800	14.5	12,000	10.9	8,600	18.6	252.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	35,082,009株	2021年3月期	35,082,009株
② 期末自己株式数	2022年3月期	998,559株	2021年3月期	1,013,823株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	34,078,868株	2021年3月期	34,068,329株

(注) 当社は、「株式給付信託(BBT)」を導入しており、期末自己株式数には、本信託に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2022年3月期 120,700株、2021年3月期 136,400株)が含まれております。  
 また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の算定上控除する自己株式(2022年3月期 125,531株、2021年3月期 136,400株)に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	107,435	△1.1	5,989	△8.3	11,323	5.9	7,657	13.1
2021年3月期	108,667	△18.1	6,530	△20.1	10,690	△5.7	6,769	△11.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	224.68		—					
2021年3月期	198.69		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	148,593	103,110	69.4	3,025.25
2021年3月期	149,439	100,794	67.4	2,958.60

(参考) 自己資本 2022年3月期 103,110百万円 2021年3月期 100,794百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	55,900	16.9	4,300	7.4	4,400	37.5	129.11
通 期	127,400	18.6	9,500	△16.1	9,300	21.5	272.90

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、2022年5月19日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定であります。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(追加情報) .....	16
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	23
4. 個別財務諸表及び主な注記 .....	24
(1) 貸借対照表 .....	24
(2) 損益計算書 .....	27
(3) 株主資本等変動計算書 .....	29
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	31
(継続企業の前提に関する注記) .....	31
(会計方針の変更) .....	31
(追加情報) .....	31
5. その他 .....	32
(1) 役員の異動 .....	32
(2) 部門別受注工事高・完成工事高・次期繰越工事高明細表(連結) .....	33
(3) 部門別受注工事高・完成工事高・次期繰越工事高明細表(個別) .....	34

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大が進み経済活動に一定の制約があったものの、先進国を中心にワクチンが普及し、景気は回復基調を維持しました。一方で、米中貿易摩擦の長期化、資源価格の上昇、半導体をはじめとする部材の供給不足などによる景気への影響があり、不安定な状況が続きました。

米国では、インフレの進行や金融引き締め加速等の懸念材料はあるものの、大規模な経済対策等により、景気の回復が進みました。欧州では、各国で経済活動の制限が緩和され、景気は回復に向かいましたが、足元ではウクライナ情勢の緊迫化、エネルギー価格の高騰等が景気減速の懸念となっております。中国では、新型コロナウイルス感染症や電力制限等の政府の規制に加え、資源価格の高騰で景気の回復ペースは減速しました。東南アジアでは、新型コロナウイルス感染症の急激な再拡大からは脱したものの、回復ペースは緩やかでした。日本経済は、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言の解除後も、新たな変異株の流行や資源価格の高騰等、先行きは不透明な状況ですが、景気持ち直しの動きが続きました。

当社グループにおける市場環境につきましては、国内市場では電子部品、医薬品、自動車などのメーカーによる投資が好調であり、首都圏におけるオフィスビルの建設需要も堅調に推移しました。一方、海外市場では新型コロナウイルス感染症の影響による不透明感が依然続いており、各メーカーによる設備投資は慎重な動きが続きました。

このような状況のもと、当社グループは、1. 「グローバル市場における確固たる地位の確立」、2. 「将来への取り組みの強化」、3. 「魅力ある会社づくりと強固な経営基盤の構築」の3つを基本方針とした中期経営計画の最終年度（2020年3月期～2022年3月期）を迎えました。期間中は、中長期的な成長を目指し、以下の取り組みを推進してまいりました。

はじめに「グローバル市場における確固たる地位の確立」につきましては、技術開発センターの実証センター化やTaikisha Lao Co., Ltd. の設立による東南アジア事業の拡大に取り組みました。

次に、「将来への取り組みの強化」では、Nicomac Clean Rooms Far East LLP（現・Nicomac Taikisha Clean Rooms Private Limited）への出資によるインド市場への対応強化や、Encore Automation LLCへの追加出資によるオートメーション事業の拡充のほか、植物工場事業の領域拡大及び自社量産工場設立によって、競争力の向上・事業領域の拡大に向けた方策を実施してまいりました。

最後に「魅力ある会社づくりと強固な経営基盤の構築」として、経費精算の電子化やテレワーク制度の導入等により、多様な働き方の実現に向けた取り組みを行いました。また、従業員の健康管理を経営的な視点で考え戦略的に取り組んでいる法人として、健康経営優良法人の認定を2年連続で取得することができました。

このような状況のもと、当期における受注工事高は、国内、海外ともに増加し、2,321億20百万円(前期比15.8%増加)となり、うち海外の受注工事高は、886億50百万円(前期比0.4%増加)となりました。

完成工事高は、国内では減少したものの、海外で増加したため、2,092億61百万円(前期比3.3%増加)となり、うち海外の完成工事高は、1,015億52百万円(前期比9.4%増加)となりました。

利益面につきましては、完成工事総利益は316億14百万円(前期比24億12百万円減少)、営業利益は94億28百万円(前期比22億61百万円減少)、経常利益は108億18百万円(前期比14億69百万円減少)、親会社株主に帰属する当期純利益は72億48百万円(前期比10億31百万円減少)となりました。

なお、会計方針の変更として、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」及び「4. 個別財務諸表及び主な注記（4）個別財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載しております。

連結業績の推移

(単位：億円)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
受注工事高	2,269	2,004	2,321
完成工事高	2,253	2,025	2,092
営業利益	154.3	116.9	94.2
経常利益	159.9	122.8	108.1
親会社株主に帰属する 当期純利益	91.3	82.7	72.4

セグメントごとの業績(セグメント間の内部取引高を含む)は次のとおりであります。

環境システム事業

受注工事高は、海外では前期にタイで大型案件の受注があった反動で減少したものの、国内では産業空調分野が増加したため、環境システム事業全体では前期を上回りました。完成工事高は、国内の産業空調分野やベトナムなどで減少したものの、フィリピンやインドなどで増加したため、環境システム事業全体では前期を上回りました。

この結果、受注工事高は、1,589億17百万円(前期比17.3%増加)となりました。このうちビル空調分野は、433億29百万円(前期比5.6%減少)、産業空調分野は、1,155億88百万円(前期比29.0%増加)となりました。完成工事高は、1,343億99百万円(前期比0.3%増加)となりました。このうちビル空調分野は、409億78百万円(前期比0.1%増加)、産業空調分野は、934億20百万円(前期比0.3%増加)となりました。セグメント利益(経常利益)につきましては、93億2百万円(前期比18億90百万円減少)となりました。

塗装システム事業

受注工事高は、前期に北米で大型案件の受注があった反動で減少したものの、国内やマレーシアで増加し、前期を上回りました。完成工事高は、インドや欧州などで増加し、前期を上回りました。

この結果、受注工事高は、732億2百万円(前期比12.7%増加)となりました。完成工事高は、748億82百万円(前期比9.3%増加)となりました。セグメント利益(経常利益)につきましては、6億67百万円(前期比2億44百万円減少)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当期末の流動資産は前期末に比べ1.7%増加し、1,681億90百万円となりました。これは受取手形・完成工事未収入金等が35億43百万円、有価証券が10億円、材料貯蔵品が3億28百万円それぞれ増加し、現金預金が29億74百万円減少したことなどによります。

当期末の固定資産は前期末に比べ5.5%減少し、599億69百万円となりました。これは機械、運搬具及び工具器具備品が20億36百万円、建物・構築物が3億53百万円それぞれ増加し、投資有価証券が30億72百万円、繰延税金資産が5億5百万円、それぞれ減少したことなどによります。

この結果、当期末の資産合計は前期末に比べ0.3%減少し、2,281億59百万円となりました。

### (負債)

当期末の流動負債は前期末に比べ5.8%減少し、818億86百万円となりました。これは短期借入金が89億46百万円、完成工事補償引当金が2億38百万円それぞれ増加し、未成工事受入金が72億98百万円、支払手形・工事未払金等が49億47百万円それぞれ減少したことなどによります。

当期末の固定負債は前期末に比べ0.9%減少し、154億84百万円となりました。これは長期借入金が8億35百万円増加し、繰延税金負債が9億44百万円減少したことなどによります。

この結果、当期末の負債合計は前期末に比べ5.0%減少し、973億71百万円となりました。

### (純資産)

当期末の純資産合計は前期末に比べ3.5%増加し、1,307億88百万円となりました。これは、利益剰余金が41億91百万円、為替換算調整勘定が22億55百万円それぞれ増加し、その他有価証券評価差額金が23億29百万円、退職給付に係る調整累計額が4億84百万円それぞれ減少したことなどによります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

### (キャッシュ・フローの状況)

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ18億78百万円減少し、487億91百万円(前期末は506億70百万円)となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上などにより増加したものの、未成工事受入金の減少や仕入債務の減少などにより、85億44百万円の資金減少(前期は9億73百万円の資金増加)となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入や投資有価証券の売却による収入などにより増加したものの、定期預金の預入れによる支出や有形及び無形固定資産の取得による支出などにより、10億71百万円の資金減少(前期は69億13百万円の資金減少)となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額や非支配株主への配当金の支払額などにより減少したものの、短期借入金の純増額などにより、60億円の資金増加(前期は14億35百万円の資金減少)となりました。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済は、回復傾向にあるものの、ウクライナ情勢によるエネルギー価格の高騰やサプライチェーンの混乱、金融・資本市場の変動リスク、新たな変異株による感染症拡大等により、先行きは引き続き不透明感が強い状況にあります。

当社グループにおける市場環境につきましては、国内においては、オフィスビルの需要は当面緩やかに縮小する可能性があるものの、旧耐震基準のビルの建て替えやリニューアルのニーズや、再開発計画等は存続するため、長期的には底堅く推移すると考えております。また、電気電子や医薬品分野では引き続き高水準の新規設備投資が見込まれております。一方、海外においては、製造業の牽引役の一つである電子部品メーカーによる第5世代移動通信システム(5G)や自動車の電装化に合わせた投資が継続すると予想しております。

また、乗用車メーカーに関しては、ウクライナ情勢による欧州メーカーの設備投資への影響があるものの、北米・日本などでは設備更新投資、中国・インドなどでは増産投資が見込まれており、需要は底堅く推移すると想定しております。

このような状況のもと、次期の連結業績の見通しは以下のとおりであります。

(単位：億円)

	2022年3月期 実績	2023年3月期 予想	前期比
受注工事高	2,321	2,150	△171
売上高	2,092	2,125	32
営業利益	94	108	13
経常利益	108	120	11
親会社株主に帰属する 当期純利益	72	86	13

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準を採用する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	52,059	49,085
受取手形・完成工事未収入金等	101,413	104,956
有価証券	2,000	3,000
未成工事支出金	1,816	1,775
材料貯蔵品	679	1,007
その他	8,068	9,084
貸倒引当金	△649	△718
流動資産合計	165,387	168,190
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	8,035	8,389
機械、運搬具及び工具器具備品	11,720	13,756
土地	1,772	1,737
その他	553	639
減価償却累計額	△11,931	△13,279
有形固定資産合計	10,150	11,243
無形固定資産		
のれん	4,084	3,966
顧客関連資産	1,389	1,334
その他	2,976	2,081
無形固定資産合計	8,450	7,381
投資その他の資産		
投資有価証券	32,677	29,605
繰延税金資産	1,026	520
退職給付に係る資産	9,111	8,909
その他	2,100	2,710
貸倒引当金	△48	△401
投資その他の資産合計	44,866	41,344
固定資産合計	63,468	59,969
資産合計	228,855	228,159

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	52,050	47,102
短期借入金	6,588	15,535
未払法人税等	1,607	1,672
未成工事受入金	14,200	6,901
完成工事補償引当金	475	714
工事損失引当金	403	392
役員賞与引当金	63	43
その他	11,528	9,524
流動負債合計	86,919	81,886
固定負債		
長期借入金	4,769	5,605
繰延税金負債	8,821	7,877
役員退職慰労引当金	40	44
役員株式給付引当金	171	145
退職給付に係る負債	1,507	1,462
その他	315	349
固定負債合計	15,625	15,484
負債合計	102,544	97,371
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,455	6,455
資本剰余金	5,058	5,058
利益剰余金	95,701	99,893
自己株式	△2,594	△2,544
株主資本合計	104,620	108,862
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,237	11,908
繰延ヘッジ損益	△3	△25
為替換算調整勘定	△237	2,017
退職給付に係る調整累計額	2,416	1,932
その他の包括利益累計額合計	16,412	15,833
非支配株主持分	5,277	6,092
純資産合計	126,311	130,788
負債純資産合計	228,855	228,159

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
完成工事高	202,548	209,261
完成工事原価	168,521	177,646
完成工事総利益	34,027	31,614
販売費及び一般管理費		
役員報酬	870	931
従業員給料手当	8,538	8,159
役員賞与引当金繰入額	63	43
退職給付費用	560	390
役員退職慰労引当金繰入額	12	11
役員株式給付引当金繰入額	61	40
通信交通費	823	902
貸倒引当金繰入額	201	468
地代家賃	1,603	1,642
減価償却費	2,084	2,146
のれん償却額	638	414
その他	6,878	7,034
販売費及び一般管理費合計	22,336	22,186
営業利益	11,690	9,428
営業外収益		
受取利息	291	259
受取配当金	593	657
保険配当金	145	159
不動産賃貸料	100	126
為替差益	—	317
その他	483	322
営業外収益合計	1,613	1,841
営業外費用		
支払利息	173	303
売上割引	101	—
不動産賃貸費用	27	16
為替差損	330	—
貸倒引当金繰入額	213	0
持分法による投資損失	65	32
その他	104	99
営業外費用合計	1,016	451
経常利益	12,287	10,818

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
固定資産処分益	618	50
投資有価証券売却益	—	1,177
段階取得に係る差益	61	—
特別利益合計	680	1,228
特別損失		
固定資産処分損	425	45
減損損失	359	0
投資有価証券評価損	0	—
特別損失合計	784	45
税金等調整前当期純利益	12,184	12,001
法人税、住民税及び事業税	3,755	3,179
法人税等調整額	△243	753
法人税等合計	3,512	3,932
当期純利益	8,671	8,068
非支配株主に帰属する当期純利益	392	820
親会社株主に帰属する当期純利益	8,279	7,248

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	8,671	8,068
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,860	△2,329
繰延ヘッジ損益	△3	△22
為替換算調整勘定	△546	2,547
退職給付に係る調整額	2,758	△455
持分法適用会社に対する持分相当額	6	69
その他の包括利益合計	8,076	△190
包括利益	16,748	7,878
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,245	6,669
非支配株主に係る包括利益	503	1,208

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,455	5,058	90,842	△2,593	99,762
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,455	5,058	90,842	△2,593	99,762
当期変動額					
剰余金の配当			△3,420		△3,420
親会社株主に帰属する当期純利益			8,279		8,279
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,859	△0	4,858
当期末残高	6,455	5,058	95,701	△2,594	104,620

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,376	△0	372	△302	8,447	4,633	112,843
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,376	△0	372	△302	8,447	4,633	112,843
当期変動額							
剰余金の配当							△3,420
親会社株主に帰属する当期純利益							8,279
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							—
連結子会社株式の取得による持分の増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,860	△3	△610	2,718	7,965	644	8,609
当期変動額合計	5,860	△3	△610	2,718	7,965	644	13,468
当期末残高	14,237	△3	△237	2,416	16,412	5,277	126,311

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,455	5,058	95,701	△2,594	104,620
会計方針の変更による累積的影響額			21		21
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,455	5,058	95,723	△2,594	104,642
当期変動額					
剰余金の配当			△3,078		△3,078
親会社株主に帰属する当期純利益			7,248		7,248
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				51	51
連結子会社株式の取得による持分の増減		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	4,169	50	4,220
当期末残高	6,455	5,058	99,893	△2,544	108,862

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,237	△3	△237	2,416	16,412	5,277	126,311
会計方針の変更による累積的影響額			△1		△1	△15	4
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,237	△3	△239	2,416	16,411	5,261	126,315
当期変動額							
剰余金の配当							△3,078
親会社株主に帰属する当期純利益							7,248
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							51
連結子会社株式の取得による持分の増減				△0	△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,329	△21	2,256	△484	△578	830	251
当期変動額合計	△2,329	△21	2,256	△484	△578	830	4,472
当期末残高	11,908	△25	2,017	1,932	15,833	6,092	130,788

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,184	12,001
減価償却費	2,362	2,496
のれん償却額	638	414
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	304	385
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△400	210
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	114	△16
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△10	4
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	61	△25
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△97	△572
受取利息及び受取配当金	△884	△916
支払利息	173	303
段階取得に係る差益	△61	—
持分法による投資損益 (△は益)	65	32
固定資産処分損益 (△は益)	△193	△4
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,177
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,096	△846
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,050	△655
未収入金の増減額 (△は増加)	△16	△238
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,558	△6,473
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△209	△8,014
未払消費税等の増減額 (△は減少)	423	△423
預り金の増減額 (△は減少)	△550	△69
未払費用の増減額 (△は減少)	△29	△196
その他	△622	△2,398
小計	3,645	△6,181
利息及び配当金の受取額	884	916
利息の支払額	△173	△303
法人税等の支払額	△3,382	△2,976
営業活動によるキャッシュ・フロー	973	△8,544

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△4,071	△4,327
定期預金の払戻による収入	3,023	4,433
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,270	△2,314
有形及び無形固定資産の売却による収入	824	151
投資有価証券の取得による支出	△14	△501
投資有価証券の売却による収入	—	1,455
投資有価証券の償還による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	△4,290	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	311	—
長期貸付けによる支出	△54	△35
長期貸付金の回収による収入	49	56
保険積立金の積立による支出	△0	△0
保険積立金の払戻による収入	1	—
長期前払費用の取得による支出	△20	△9
その他	△400	18
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△6,913</b>	<b>△1,071</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	565	8,389
長期借入れによる収入	4,601	3,438
長期借入金の返済による支出	△2,814	△2,460
リース債務の返済による支出	△100	△95
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	50
配当金の支払額	△3,418	△3,078
非支配株主への配当金の支払額	△267	△239
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△4
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,435</b>	<b>6,000</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△799	1,737
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△8,175</b>	<b>△1,878</b>
現金及び現金同等物の期首残高	58,846	50,670
現金及び現金同等物の期末残高	50,670	48,791

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、履行義務の識別及び充足時点を検討した結果、工事請負契約等について、従来は進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事について工事完成基準を適用しておりましたが、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

同様に検討した結果、保守メンテナンス契約等について、従来は役務提供の完了をもって収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

一定の期間にわたり収益を認識する方法における履行義務の充足に係る進捗度の測定は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

また、営業外費用に計上していた売上割引については完成工事高より控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の完成工事高は208百万円増加し、完成工事原価は200百万円増加し、完成工事総利益、営業利益はそれぞれ8百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ21百万円増加しております。また利益剰余金の当期首残高は21百万円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響について)

今後の世界経済及び当社グループにおける市場環境の見通しにつきましては、ワクチンの普及等により、景気が回復基調にあるものの、新たな変異株の蔓延等により、新型コロナウイルス感染症の影響は依然続いており、先行きは引き続き不透明感が強い状況にあります。

このような状況の中、北米、日本、中国、インドなどでは今後設備投資の回復が生じるとの仮定のもと、当連結会計年度においてのれんを含む固定資産の評価等の会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、設備工事別に事業部を置き、各事業部は取り扱う設備工事について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした設備工事別のセグメントから構成されており、「環境システム事業」及び「塗装システム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「環境システム事業」は、主に一般事務所等に関連するビル空調設備及び工場等の生産設備や研究所等に関連する産業空調設備の設計・監理・施工並びにこれらに関連する資機材の製造・販売を行っております。

「塗装システム事業」は、主に自動車産業に関連する塗装設備の設計・監理・施工並びにこれらに関連する資機材の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「環境システム事業」の売上高は92百万円増加、セグメント利益は13百万円減少し、「塗装システム事業」の売上高は115百万円増加、セグメント利益は35百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注1)	連結財務諸表 計上額 (百万円) (注2)
	環境システム 事業 (百万円)	塗装システム 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	134,051	68,497	202,548	—	202,548
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	0	7	△7	—
計	134,058	68,497	202,555	△7	202,548
セグメント利益	11,192	911	12,103	183	12,287
セグメント資産	110,608	67,985	178,593	50,261	228,855
その他の項目					
減価償却費	863	1,508	2,371	△8	2,362
のれんの償却額	170	467	638	—	638
受取利息	147	147	295	△4	291
支払利息	3	161	165	8	173
持分法投資損失(△)	△0	△64	△65	—	△65
持分法適用会社への投資額	13	517	531	—	531
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,483	1,693	7,176	383	7,560

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額183百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)184百万円及びその他調整額△0百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、受取配当金等であります。
- (2) セグメント資産の調整額50,261百万円には、セグメント間の債権債務の相殺消去等△2,797百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産53,059百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに配分していない現金預金、有価証券、有形固定資産、無形固定資産及び退職給付に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額383百万円は、各報告セグメントに配分していない建物・構築物、機械、運搬具及び工具器具備品、ソフトウェア等であります。
- (4) 事業管理上、セグメントに対する資産の配分基準と関連する収益及び費用の配分基準は異なる配分基準を用いております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注1)	連結財務諸表 計上額 (百万円) (注2)
	環境システム 事業 (百万円)	塗装システム 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	134,393	74,867	209,261	—	209,261
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	14	20	△20	—
計	134,399	74,882	209,282	△20	209,261
セグメント利益	9,302	667	9,969	849	10,818
セグメント資産	109,420	70,719	180,139	48,019	228,159
その他の項目					
減価償却費	1,052	1,461	2,513	△17	2,496
のれんの償却額	362	52	414	—	414
受取利息	108	154	263	△4	259
支払利息	3	294	298	5	303
持分法投資損失(△)	△7	△25	△32	—	△32
持分法適用会社への投資額	—	559	559	—	559
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,210	900	2,111	212	2,324

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額849百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)849百万円及びその他調整額0百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、受取配当金等であります。
  - (2) セグメント資産の調整額48,019百万円には、セグメント間の債権債務の相殺消去等△3,312百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産51,332百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに配分していない現金預金、有価証券、有形固定資産、無形固定資産及び退職給付に係る資産等であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額212百万円は、各報告セグメントに配分していない建物・構築物、機械、運搬具及び工具器具備品、ソフトウェア等であります。
  - (4) 事業管理上、セグメントに対する資産の配分基準と関連する収益及び費用の配分基準は異なる配分基準を用いております。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア		東アジア		インド (百万円)
		タイ (百万円)	その他の 東南アジア (百万円)	中国 (百万円)	その他の 東アジア (百万円)	
109,757	19,697	16,267	19,072	13,319	2,649	5,488

その他 (百万円)	合計 (百万円)
16,296	202,548

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	タイ (百万円)	インドネシア (百万円)	中国 (百万円)	インド (百万円)	イタリア (百万円)
4,758	515	208	506	1,794	1,818

その他 (百万円)	合計 (百万円)
548	10,150

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア		東アジア		インド (百万円)
		タイ (百万円)	その他の 東南アジア (百万円)	中国 (百万円)	その他の 東アジア (百万円)	
107,708	17,347	17,106	19,765	14,416	2,605	11,456

その他 (百万円)	合計 (百万円)
18,855	209,261

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	タイ (百万円)	インドネシア (百万円)	中国 (百万円)	インド (百万円)	イタリア (百万円)
5,249	490	205	491	1,994	2,300

その他 (百万円)	合計 (百万円)
512	11,243

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

	報告セグメント			全社・消去 (百万円) (注)	合計 (百万円)
	環境システム事業 (百万円)	塗装システム事業 (百万円)	計 (百万円)		
減損損失	156	—	156	202	359

(注) 「全社・消去」は、遊休資産の減損によるものです。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	報告セグメント			全社・消去 (百万円) (注)	合計 (百万円)
	環境システム事業 (百万円)	塗装システム事業 (百万円)	計 (百万円)		
減損損失	—	—	—	0	0

(注) 「全社・消去」は、遊休資産の減損によるものです。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

	報告セグメント			全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	環境システム事業 (百万円)	塗装システム事業 (百万円)	計 (百万円)		
当期末残高	3,419	665	4,084	—	4,084

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	報告セグメント			全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	環境システム事業 (百万円)	塗装システム事業 (百万円)	計 (百万円)		
当期末残高	3,282	684	3,966	—	3,966

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,552.69円	3,658.54円
1株当たり当期純利益	243.03円	212.69円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は0円77銭増加し、1株当たり当期純利益は0円63銭増加しております。
- 3 当社は、「株式給付信託(BBT)」を導入しております。株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度136,400株、当連結会計年度120,700株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度136,400株、当連結会計年度125,531株であります。
- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	126,311	130,788
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5,277	6,092
(うち非支配株主持分)(百万円)	(5,277)	(6,092)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	121,033	124,695
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	34,068	34,083

- 5 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,279	7,248
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,279	7,248
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,068	34,078

(重要な後発事象)

(連結子会社の異動)

当社は2022年4月19日に、保有するGeico S.p.A. (以下「Geico」という)の株式の一部の譲渡契約を締結し、2022年4月20日に当該譲渡手続きが完了いたしました。これにより、Geicoとその連結子会社であるJ-CO America Corporation、J-CO Mexico, S. de R. L. de C. V.、Geico Brasil Ltda.、Geico Paint Shop India Private Limited、Geico Painting System (Suzhou) Co., Ltd.、「Geico Russia」LLC、Geico Taikisha GmbH、Geico Taikisha Controls d.o.o.、Process Solution Partner Rus LLC (以下「Geicoグループ」という)は当社グループの連結範囲から除外されることとなりました。

(1) 株式譲渡の理由

当社は、2011年よりGeicoの発行済株式の51.0%を取得し、Geicoとの資本提携により両社の持つ技術面及び市場面での強みを補完し強化するよう、取り組んでまいりました。

欧州市場は、新型コロナウイルスによる感染状況の継続及びロシア・ウクライナ紛争による欧州自動車メーカーの設備投資への影響や資源価格や資機材の高騰が見込まれることから、当社塗装システム事業としては、欧州(Geicoが外部協力しています)以外の地域における四輪市場に注力するほか、中長期的な事業価値を向上させるべく、四輪市場以外のオートメーション事業領域の拡大を目指すことといたしました。

以上を背景に、コーポレートガバナンス・コードの趣旨に則り、資本効率重視の観点より、当社は出資比率を従来の51.0%から14.5%に引き下げることを決定いたしました。

(2) 異動する子会社の概要

① 名称	Geico S.p.A.
② 所在地	Cinisello Balsamo, Milan, Italy
③ 代表者の役職・氏名	Daryush Arabnia, President and Chairman
④ 事業内容	自動車産業向け塗装システム及びプラントの設計・施工
⑤ 資本金	3,627,000ユーロ (423百万円)
⑥ 設立年月日	1963年12月
⑦ 大株主及び持株比率	株式会社大気社 51% Gecofin S.p.A. 49%

(3) 株式異動の相手先の概要

① 名称	Gecofin S.p.A.
② 所在地	Cinisello Balsamo, Milan, Italy

(4) 異動の日程

① 取締役会決議日	2022年4月19日
② 譲渡契約締結日	2022年4月19日

(5) 今後の見通し

本株式異動の結果、2023年3月期において、Geicoグループは連結の範囲から除外されますが、当社は、Geicoとのプロジェクト単位でのグローバルな業務提携を維持し、これまで同様の協働を継続してまいります。

なお、業績に与える影響につきましては、現在集計中であります。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	19,308	22,145
受取手形	302	258
電子記録債権	1,855	2,046
完成工事未収入金	62,691	60,373
有価証券	2,000	3,000
未成工事支出金	448	36
材料貯蔵品	135	183
前払費用	359	393
未収入金	2,409	3,006
その他	1,384	1,497
貸倒引当金	△234	△238
流動資産合計	90,660	92,702
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,532	4,204
減価償却累計額	△2,149	△1,966
建物(純額)	2,383	2,237
構築物	109	108
減価償却累計額	△76	△79
構築物(純額)	32	29
機械及び装置	1,011	1,010
減価償却累計額	△692	△733
機械及び装置(純額)	318	276
車両運搬具	1	1
減価償却累計額	△0	△0
車両運搬具(純額)	0	0
工具器具・備品	801	812
減価償却累計額	△637	△695
工具器具・備品(純額)	164	117
土地	1,105	1,039
建設仮勘定	79	58
有形固定資産合計	4,085	3,758
無形固定資産		
借地権	0	0
ソフトウェア	1,337	870
その他	1	0
無形固定資産合計	1,339	872

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	32,136	29,033
関係会社株式	14,432	14,454
出資金	0	0
長期貸付金	—	390
従業員に対する長期貸付金	4	3
敷金及び保証金	1,265	1,253
長期前払費用	7	2
前払年金費用	5,502	6,116
破産更生債権等	0	—
その他	9	9
貸倒引当金	△4	△3
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>53,354</b>	<b>51,260</b>
固定資産合計	58,778	55,890
<b>資産合計</b>	<b>149,439</b>	<b>148,593</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	4,693	2,304
電子記録債務	13,018	13,620
工事未払金	12,581	11,533
短期借入金	2,357	2,522
未払金	6,123	4,116
未払費用	611	521
未払法人税等	1,022	971
未成工事受入金	890	1,228
預り金	245	253
前受収益	6	6
完成工事補償引当金	184	203
工事損失引当金	193	321
役員賞与引当金	61	40
事業構造改善引当金	—	2,461
その他	746	524
<b>流動負債合計</b>	<b>42,737</b>	<b>40,629</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	176	100
繰延税金負債	5,391	4,377
退職給付引当金	97	114
役員株式給付引当金	171	145
その他	71	115
<b>固定負債合計</b>	<b>5,907</b>	<b>4,852</b>
<b>負債合計</b>	<b>48,645</b>	<b>45,482</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,455	6,455
資本剰余金		
資本準備金	7,297	7,297
その他資本剰余金	116	116
資本剰余金合計	7,413	7,413
利益剰余金		
利益準備金	1,613	1,613
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	0	0
情報化投資積立金	1,560	1,280
別途積立金	35,720	35,720
繰越利益剰余金	36,391	41,288
利益剰余金合計	75,285	79,902
自己株式	△2,594	△2,544
株主資本合計	86,559	91,227
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,237	11,908
繰延ヘッジ損益	△3	△24
評価・換算差額等合計	14,234	11,883
純資産合計	100,794	103,110
負債純資産合計	149,439	148,593

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
完成工事高	108,667	107,435
完成工事原価	88,998	88,835
完成工事総利益	19,668	18,599
販売費及び一般管理費		
役員報酬	399	359
従業員給料手当	6,039	5,560
役員賞与引当金繰入額	61	40
退職給付費用	385	211
役員株式給付引当金繰入額	61	40
法定福利費	843	844
福利厚生費	362	344
修繕維持費	123	123
事務用品費	460	511
通信交通費	459	477
動力用水光熱費	45	50
調査研究費	377	339
広告宣伝費	148	107
貸倒引当金繰入額	0	4
交際費	25	32
寄付金	5	4
地代家賃	974	894
減価償却費	860	837
租税公課	457	434
保険料	40	42
雑費	1,006	1,350
販売費及び一般管理費合計	13,138	12,610
営業利益	6,530	5,989
営業外収益		
受取利息	0	2
有価証券利息	0	0
受取配当金	2,799	3,586
保険配当金	145	157
不動産賃貸料	169	195
為替差益	81	138
技術指導料	1,359	1,249
その他	33	97
営業外収益合計	4,590	5,428
営業外費用		
支払利息	14	12
売上割引	101	—
不動産賃貸費用	48	35
貸倒引当金繰入額	213	0
その他	52	47
営業外費用合計	430	95
経常利益	10,690	11,323

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産処分益	592	0
投資有価証券売却益	—	1,177
特別利益合計	592	1,178
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	420	42
減損損失	353	0
関係会社株式評価損	729	62
事業構造改善費用	—	2,461
特別損失合計	1,502	2,566
税引前当期純利益	9,779	9,935
法人税、住民税及び事業税	2,530	2,303
法人税等調整額	480	△25
法人税等合計	3,010	2,278
当期純利益	6,769	7,657

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					圧縮記帳 積立金	情報化投資 積立金	別途積立金	
当期首残高	6,455	7,297	116	7,413	1,613	0	1,840	35,720
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映 した当期首残高	6,455	7,297	116	7,413	1,613	0	1,840	35,720
当期変動額								
情報化投資積立金の 積立							200	
情報化投資積立金の 取崩							△480	
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△280	—
当期末残高	6,455	7,297	116	7,413	1,613	0	1,560	35,720

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰 余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	32,763	71,937	△2,593	83,212	8,376	△0	8,376	91,588
会計方針の変更による 累積的影響額		—		—				—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	32,763	71,937	△2,593	83,212	8,376	△0	8,376	91,588
当期変動額								
情報化投資積立金の 積立	△200	—		—				—
情報化投資積立金の 取崩	480	—		—				—
剰余金の配当	△3,420	△3,420		△3,420				△3,420
当期純利益	6,769	6,769		6,769				6,769
自己株式の取得			△0	△0				△0
自己株式の処分				—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)					5,860	△3	5,857	5,857
当期変動額合計	3,628	3,348	△0	3,347	5,860	△3	5,857	9,205
当期末残高	36,391	75,285	△2,594	86,559	14,237	△3	14,234	100,794

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					圧縮記帳 積立金	情報化投資 積立金	別途積立金	
当期首残高	6,455	7,297	116	7,413	1,613	0	1,560	35,720
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,455	7,297	116	7,413	1,613	0	1,560	35,720
当期変動額								
情報化投資積立金の積立							200	
情報化投資積立金の取崩							△480	
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△280	—
当期末残高	6,455	7,297	116	7,413	1,613	0	1,280	35,720

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰 余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	36,391	75,285	△2,594	86,559	14,237	△3	14,234	100,794
会計方針の変更による累積的影響額	38	38		38				38
会計方針の変更を反映した当期首残高	36,430	75,324	△2,594	86,598	14,237	△3	14,234	100,832
当期変動額								
情報化投資積立金の積立	△200	—		—				—
情報化投資積立金の取崩	480	—		—				—
剰余金の配当	△3,078	△3,078		△3,078				△3,078
当期純利益	7,657	7,657		7,657				7,657
自己株式の取得			△1	△1				△1
自己株式の処分			51	51				51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△2,329	△21	△2,350	△2,350
当期変動額合計	4,858	4,578	50	4,628	△2,329	△21	△2,350	2,278
当期末残高	41,288	79,902	△2,544	91,227	11,908	△24	11,883	103,110

#### (4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、履行義務の識別及び充足時点を検討した結果、工事請負契約等について、従来は進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事について工事完成基準を適用しておりましたが、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

同様に検討した結果、保守メンテナンス契約等について、従来は役務提供の完了をもって収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

一定の期間にわたり収益を認識する方法における履行義務の充足に係る進捗度の測定は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

また、営業外費用に計上していた売上割引については完成工事高より控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の完成工事高は173百万円増加し、完成工事原価は200百万円増加し、完成工事総利益、営業利益はそれぞれ27百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ13百万円減少しております。また利益剰余金の当期首残高は38百万円増加しております。

当事業年度の1株当たり純資産額は0円74銭増加し、1株当たり当期純利益は0円40銭減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響について)

今後の世界経済及び当社における市場環境の見通しにつきましては、ワクチンの普及等により、景気が回復基調にあるものの、新たな変異株の蔓延等により、新型コロナウイルス感染症の影響は依然続いており、先行きは引き続き不透明感が強い状況にあります。

このような状況の中、北米、日本、中国、インドなどでは今後設備投資の回復が生じるとの仮定のもと、当事業年度において関係会社株式の評価等に関する会計上の見積りを行っております。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) 部門別受注工事高・完成工事高・次期繰越工事高明細表(連結)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	率 (%)
受注工事高						
環境システム事業						
ビル空調	45,910	22.9	43,329	18.7	△2,581	△5.6
産業空調	89,607	44.7	115,588	49.8	25,981	29.0
小計	135,518	67.6	158,917	68.5	23,399	17.3
(うち海外)	(38,800)	(19.4)	(35,964)	(15.5)	(△2,835)	(△7.3)
塗装システム事業	64,951	32.4	73,202	31.5	8,251	12.7
(うち海外)	(49,528)	(24.7)	(52,686)	(22.7)	(3,158)	(6.4)
合計	200,469	100.0	232,120	100.0	31,651	15.8
(うち海外)	(88,328)	(44.1)	(88,650)	(38.2)	(322)	(0.4)
完成工事高						
環境システム事業						
ビル空調	40,952	20.2	40,978	19.6	26	0.1
産業空調	93,099	46.0	93,414	44.6	315	0.3
小計	134,051	66.2	134,393	64.2	341	0.3
(注)2,3 (うち海外)	(37,290)	(18.4)	(40,255)	(19.2)	(2,964)	(8.0)
塗装システム事業	68,497	33.8	74,867	35.8	6,370	9.3
(注)2,3 (うち海外)	(55,500)	(27.4)	(61,297)	(29.3)	(5,796)	(10.4)
合計	202,548	100.0	209,261	100.0	6,712	3.3
(うち海外)	(92,791)	(45.8)	(101,552)	(48.5)	(8,761)	(9.4)
次期繰越工事高						
環境システム事業						
ビル空調	50,563	29.3	52,777	26.6	2,214	4.4
産業空調	67,477	39.2	90,388	45.6	22,910	34.0
小計	118,041	68.5	143,166	72.2	25,125	21.3
(うち海外)	(36,939)	(21.4)	(33,672)	(17.0)	(△3,266)	(△8.8)
塗装システム事業	54,189	31.5	55,123	27.8	933	1.7
(うち海外)	(45,212)	(26.3)	(39,218)	(19.8)	(△5,993)	(△13.3)
合計	172,231	100.0	198,289	100.0	26,058	15.1
(うち海外)	(82,151)	(47.7)	(72,891)	(36.8)	(△9,260)	(△11.3)

(注)1 受注工事高・完成工事高・次期繰越工事高は、外部顧客に対する取引金額となっております。

2 前連結会計年度の環境システム事業の完成工事高134,051百万円とセグメント情報における環境システム事業の売上高134,058百万円との差異6百万円は、セグメント間の内部売上高であります。また、塗装システム事業の完成工事高68,497百万円とセグメント情報における塗装システム事業の売上高68,497百万円との差異0百万円は、セグメント間の内部売上高であります。

3 当連結会計年度の環境システム事業の完成工事高134,393百万円とセグメント情報における環境システム事業の売上高134,399百万円との差異6百万円は、セグメント間の内部売上高であります。また、塗装システム事業の完成工事高74,867百万円とセグメント情報における塗装システム事業の売上高74,882百万円との差異14百万円は、セグメント間の内部売上高であります。

4 在外連結子会社の期首繰越工事高の換算については、当連結会計年度の為替相場の変動による増減額を期首繰越工事高で修正しております。なお、修正後の当連結会計年度における期首繰越工事高は次のとおりであります。

環境システム事業	ビル空調	50,427	百万円		
	産業空調	68,215	百万円	(うち海外)	37,964 百万円)
	計	118,642	百万円	(うち海外)	37,964 百万円)
塗装システム事業		56,789	百万円	(うち海外)	47,829 百万円)
	合計	175,431	百万円	(うち海外)	85,793 百万円)

(3) 部門別受注工事高・完成工事高・次期繰越工事高明細表(個別)

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	率 (%)
受注工事高						
環境システム事業						
ビル空調	43,610	38.9	40,766	28.1	△2,843	△6.5
産業空調	50,949	45.5	79,619	54.8	28,669	56.3
小計	94,559	84.4	120,385	82.9	25,825	27.3
(うち海外)	(282)	(0.3)	(148)	(0.1)	(△133)	(△47.5)
塗装システム事業	17,512	15.6	24,893	17.1	7,380	42.1
(うち海外)	(3,995)	(3.6)	(6,029)	(4.2)	(2,033)	(50.9)
合計	112,072	100.0	145,278	100.0	33,206	29.6
(うち海外)	(4,277)	(3.9)	(6,177)	(4.3)	(1,899)	(44.4)
完成工事高						
環境システム事業						
ビル空調	37,797	34.8	38,301	35.7	504	1.3
産業空調	55,995	51.5	53,341	49.6	△2,653	△4.7
小計	93,793	86.3	91,643	85.3	△2,149	△2.3
(うち海外)	(311)	(0.3)	(317)	(0.3)	(6)	(2.1)
塗装システム事業	14,874	13.7	15,791	14.7	917	6.2
(うち海外)	(3,706)	(3.4)	(4,177)	(3.9)	(470)	(12.7)
合計	108,667	100.0	107,435	100.0	△1,231	△1.1
(うち海外)	(4,018)	(3.7)	(4,494)	(4.2)	(476)	(11.9)
次期繰越工事高						
環境システム事業						
ビル空調	49,736	54.2	52,068	40.3	2,332	4.7
産業空調	30,686	33.5	56,679	43.9	25,992	84.7
小計	80,423	87.7	108,748	84.2	28,325	35.2
(うち海外)	(172)	(0.2)	(2)	(0.0)	(△169)	(△98.6)
塗装システム事業	11,278	12.3	20,352	15.8	9,074	80.5
(うち海外)	(3,189)	(3.5)	(5,025)	(3.9)	(1,836)	(57.6)
合計	91,701	100.0	129,100	100.0	37,399	40.8
(うち海外)	(3,361)	(3.7)	(5,027)	(3.9)	(1,666)	(49.6)